

話題ひと事件社会

二丈町で誘致の動き

物場
廃分
廃処
放射性
最終
放射
最

シンポに
町議ら参加
町長は「寝耳に水」

「原子力発電環境整備機構」(東京都港区、環境機構)が全国の自治体に公募している高レベル

放射性廃棄物最終処分場を巡り、福岡県二丈町で誘致の動きがあることが分かった。05年以降、原

環機構からの説明会を数回開き、茨城県東海村の原子力関連施設への視察も実施した。参加者には町幹部や町議も含まれ、統一地方選後の町議会に誘致請願を出すことも検討しているが、筒井秀来町長は反対の立場を明言している。

関係者によると、05年以降、一部の町議が中心となり、地元建設業者や町幹部らとともに原環機構職員を招いた説明会が町内で開かれた。06年7

月に福岡市で経済産業省などが開いた放射性廃棄物処分関連のシンポジウムには町幹部、町議ら二十数人が参加した。

筒井町長は「04年ごろに誘致話を聞いたが断った。今回の動きは寝耳に水。周辺市町との合併を検討中で、話が出る」と自体が迷惑な話。処分場の安全性には疑問があり反対だ」と語った。同機構は「説明の事実について一切明らかにできない」としている。

二丈町は福岡県西部にあり、人口約1万3000人。前原市などの合併を再検討するなど厳しい財政運営が続いている。

最終処分場は、原環機構に応募するだけで年間10億円の交付金が2年間、自治体に交付され

る。処分場となった場合には年200億円を超える交付金や固定資産税が見込まれる。誘致の動きは02年以降、熊本、鹿児島、滋賀、長崎などで相次いで表面化した。強い反対運動で多くが頓挫。高知県東洋町は先月、町長の判断で全国で初めて応募したが、議会が辞職勧告決議を可決するなど激しい反対運動が起きている。

【横田信行】

最終処分場は、原環機構に応募するだけで年間10億円の交付金が2年間、自治体に交付され

る。処分場となった場合には年200億円を超える交付金や固定資産税が見込まれる。誘致の動きは02年以降、熊本、鹿児島、滋賀、長崎などで相次いで表面化した。強い反対運動で多くが頓挫。高知県東洋町は先月、町長の判断で全国で初めて応募したが、議会が辞職勧告決議を可決するなど激しい反対運動が起きている。

【横田信行】